

令和3年度第2回君津市経営改革推進懇談会の概要

- ◆開催日時 令和3年12月21日（火）午後2時から
- ◆場 所 議会全員協議会室
- ◆出席者 【委員】
岡部順一 委員、小関常雄 委員、佐久間宏行 委員、
榎本光男 委員、松井健太 委員、淡路睦 委員、
鴨下四十八 委員、大塚成男 委員、原田直美 委員、
藤川英生 委員
以上10名
（※ 井上美代子 委員、柳澤要 委員、柴田幸一 委員 欠席）
- 【本部員】
石井市長、荒井総務部長、錦織総務部次長、
村越総務部次長、高橋企画政策部次長、草苺財政部次長
- 【事務局】
嶋野人事課長、廣橋総務課長、
古神子総務課経営改革推進室長、鈴木副主査、
古市主任主事、岸主任主事
- ◆公開又は非公開の別 公開 ・ 非公開
- ◆傍聴人 0人
- ◆議 題（1）君津市経営改革推進懇談会副会長の選出について
（2）第2次君津市経営改革実施計画の令和3年度上半期取組実績
について

<開会>

<市長あいさつ>

市長：皆様こんにちは。君津市長の石井でございます。

君津市経営改革推進懇談会の開催にあたりまして一言ごあいさつを申し上げます。

委員の皆様には年末の大変お忙しい中ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃から市政各般にわたりまして、様々ご支援ご協力いただいておりますこと、この場をお借りいたしまして心から感謝申し上げます。ありがとうございます。

本懇談会につきましては新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりまして、第1回目の会議は書面開催で対応とさせていただきました。第2回目の今回ですけれども、感染状況が落ち着いて参っておりますので、感染対策を行った上で、皆様と対面で開催とさせていただきました。

まだまだ、今後新しい変異株などによりまして、感染対策を行っていかねばならない状況にあると考えておりますけれども、こうして、本日開催できましたこと、ひとまず皆様と顔をあわせて開催できますことを、よかったなと思っております。

今年度は、新たな総合計画の策定とともに、経営改革を着実に進めていく必要がございます。その中でも、事務事業総点検の実施を初めといたしまして、デジタルトランスフォーメーション、働き方改革、ファシリティマネジメントなどに力を入れて取り組んでいるところでございます。

折りしも市制施行50周年を迎えておりますので、新たな総合計画を策定しているところでございまして、これらも財政見通しをしっかりと立てながら、樂觀できる状況ではございませんので、常に経営改革を行いながら、新しいことにチャレンジをしていきたいと考えております。

本日は、令和2年度から5年度までを取組期間といたします第2次君津市経営改革実施計画の令和3年度上半期取組実績を議題といたします。

委員の皆様には忌憚のないご意見を賜りますようお願いをいたします。内容につきましては、担当職員に説明をさせますので、よろしくご審議いただきますよう、お願いを申し上げます。どうぞよろし

くお願いいたします。

〈会長あいさつ〉

岡部会長：今日は、この年の瀬の公私ともにお忙しい中、委員の皆さん、お集まりいただきありがとうございます。そして執行部の皆さんにも、ご出席ありがとうございます。

今、市長申されましたように、新型コロナの関係でこの懇談会については、集合的に開催されるのは2年ぶりということですが、ただその間に、昨年今年と、書面によりまして、委員の皆様方の、質問、ご意見等々について、皆さんにお手数をおかけしましたが、ご協力をいただきましてどうもありがとうございます。

コロナの関係等々については、今、市長申し上げたとおりで、何とか鎮静して欲しいというふうに思っておりますけれども、私たちのこの懇談会の目的であります君津市の経営といったもの全般にわたって改革を一步でも二歩でも進めていくための、懇談会というふうに思っておりますので、皆さん方のさらなる質問、ご意見、提案等々について、この場で発言していただきたいと思っております。

今日もかなりの量の検討をしていただきますけど、皆さんの協力をお願いしまして、簡単ですけども、開会にあたっての挨拶といたします。

〈君津市経営改革推進懇談会委員及び職員紹介〉

《市長退席》

【議題（1）君津市経営改革推進懇談会副会長の選出について】

岡部会長：では、議題1 君津市経営改革推進懇談会副会長の選出について、事務局からの説明を求めます。

事務局：本懇談会の副会長としてご尽力いただきました中林様が、一身上の都合により、委員を辞任されましたので、君津市経営改革推進懇談会設置要綱第4条第1項の規定に基づき、副会長を委員の互選により、選出していただくものであります。

岡部会長：選出方法について、おはかりいたします。どなたか、ご意見ございませんか。

小関委員：皆さん、判断しかねると思われれます。事務局からの案がありましたら、お願いしたいと思ひます。

岡部会長：ただ今、小関委員から「事務局案ではどうか」とのご意見がありましたので、事務局の説明を求めます。

事務局：副会長については、大塚成男委員にお願いしたいとご提案いたします。

岡部会長：ただ今、事務局より、副会長に、大塚成男委員との提案がありましたが、皆さん、いかがでしょうか。

《異議なしの声》

岡部会長：異議なし、とのことですので、副会長を大塚成男委員にお願いすることと決定いたします。
それでは、大塚委員には、副会長の席に移動をお願いいたします。

《大塚委員移動》

岡部会長：それでは、大塚副会長からご挨拶をいただきます。

大塚副会長：副会長を務めることになりました大塚です。よろしくお願ひいたします。

名簿ですと、熊本学園大学になっておりますが、3月まで、千葉大学に勤めておりました、現在も自宅は千葉市にありますので、そういう点では千葉の方でいろいろ活動をさせていただいております。一言ということですので、簡単に現在の私の認識についてお話をしておきたいと思ひます。

私の分野は財政会計であります、君津市の財政ということに関して言うと、先ほど市長さんからの話もありましたが、正直見ましてかなり厳しいです。

君津が豊かな土地であることは確かですけれど、君津が豊かである

ことと、君津市の財政に余裕があるというのは全く別です。今年の2月に静岡県裾野市が、財政非常事態宣言を出しました。裾野市は、実は財政力指数が君津より上です。不交付団体でしたが、そこが財政非常事態宣言を出す、つまり翌年度の予算が組めないという状態に追い込まれました。君津よりも、財政力指数が高いところがそういう状態になるわけですから、君津が、確かに財政力指数が高いと言っても、決して安心できる状態ではありません。

そして、さらに今年の10月に和歌山で水道の橋が落ちました。老朽化ということですが、これも他人事ではないわけです。君津市は地形的に非常に多くの橋、それからトンネルなどを保有しています。これが古くなっているということも、否定できない事実であろうと思います。それを架け替えていく負担というのが、今後どんどん増えていきます。先ほど市長さんのお話の中で、ファシリティマネジメントというのもありましたが、そこをしっかりと見ていかないと、今の君津市の財政は成り立ちません。そこをしっかりと見ていく上でもですね、この懇談会でのいろんな議論というのは非常に重要であるというふうに考えております。

簡単にまずご挨拶として申し上げさせていただいて、副会長を務めさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

岡部会長：ありがとうございました。

【議題（2）第2次君津市経営改革実施計画の令和3年度上半期取組実績について】

岡部会長：続いて議題（2）第2次君津市経営改革実施計画の令和3年度上半期取組実績について事務局からの説明を求めます。

《事務局説明》

岡部会長：事務局の説明が終わりましたので、質疑に入ります。

淡路委員：庁用パソコンの一斉シャットダウンというのは、大変面白い取り組みじゃないかなと思いますが、何時に一斉シャットダウンしているのでしょうか。

嶋野人事課長：庁用パソコンの一斉シャットダウンですが、現在実施しておりますものは、18時30分、この時間に一斉シャットダウンをしております。シャットダウンしている日には、毎週水曜日のノー残業デー、あとお給料日、賞与日にシャットダウンしております。

淡路委員：勤務時間は何時から何時までですか。

嶋野人事課長：勤務時間は朝8時半から夕方5時15分までになります。

淡路委員：勤務時間を少し超えて、6時半でシャットダウンしているということですね。私たちは、各拠点は早帰りが非常に進んでいるのですが、本部についてはまだ難しいところがあり、一斉シャットダウンまでは決心できていませんが、各部長は、6時に帰るよとということをお勧めというか、ほぼ強制しています。理由は、余計な指示を出して部下の仕事を邪魔しないよとということと、知らず知らずのうちに、上席者がいることよによって帰りづらいつ困気を醸し出している場合が少なからずあるよと思うよので、その二つの理由から、毎日、6時まで必ず帰るよとということをお勧めしていますよのでご参考までに。そして2点目は、45ページの、空き公共施設の利活用方針の策定推進の中で、その空き公共施設利用の事業者を選定する際に、プレゼンテーションを行うよとにして選定していますよとということですが、その中に、事業の収支の見通しを審査できる審査員の方がいるのかどうかよとということをお伺いしたいです。理由は、私も過去、ある市で、選定された後に、事業のスタートから関わらせていただいた、空き公共施設の活用があつたよのですが、選定の段階で、その収支がどうなつているかよとということをおきちんと確認しておらず、その事業者の事業の継続性に非常に疑義があり、途中でなかなか前に進まなくなつた経験がありますよので、そういった目が、審査の段階で、働いているのかなよとということをお伺いしたいです。

高橋企画政策部次長：当事業者の選定に際しては、去る10月23日及び24の日に、公募をかけて応募してきた事業者について選定作業を行ったところですよ。ご指摘のとおり、なかなか事業者の経営状況等を判断するのが難しいよとということよので、事業者の分析ができる会社の方にお願いをして、プレゼンに入る前に、事前にいただいた資料で、財政状況等を推察し、プレゼンに臨みました。

また、優先交渉権者についても、事業者の分析ができる会社に依頼し、事業者の経営状況について調査をした上で、交渉を進めている状況です。

淡路委員：おっしゃるとおり事業者自体の、その会社の存続性というところはもちろんそうですが、どういう収支になっているのかというところにも着目して、今後進めていかれるとよろしいかなと思います。最後に3点目ですが、49ページの若手職員の人材育成研修の推進の中で、チューター制度に触れておられますが、説明の中で、メンター制度も考えていらっしゃるということですが、私どももメンター制度を入れておりまして、チューターよりももうちょっと目先の長い、将来的な、その人のキャリアアップのような部分も触れて、仕事上もアドバイスというよりは、どういうふうに働いていくかというところでアドバイスするというのでやっておりまして、部長や役員が担当するようなことを行っています。数年前から続けておりまして、非常に機能しているなというふうに感じておりますのでチューターに加えて、メンターも導入されることが非常によろしいかなと思います。

岡部会長：ただいまのご意見ということですが、執行部の方から見解があればお願いいたします。

嶋野人事課長：当初は、チューター制度の導入というところで進めておりまして、今年度新規採用職員を指導役ということで、職員をあててやっております。ただ、報告会の中で、仕事上のことは、職場の中でOJTでできますが、その人その人がずっと勤めていく上で、問題などにぶつかった時にはメンター制度の方がいいというお話が、指導員の方から出ておりまして、やはり、メンター制の導入というところをしていかなければと思いました。

大塚副会長：私の方からも伺いたい点があり、先ほど申し上げたように、私が一番心配しているのは、ファシリティマネジメント、公共施設の面です。君津市は非常にその負担が今後大きくなる可能性が高いです。その点に関して、先ほどご説明の中で取り上げていただいたのは個別施設計画という話ですが、その前の段階で、28ページの方で、公共施設再配置方針の策定推進があり、床面積の目標が上がってお

りますが、私として気になるのは、お金の面、財政です。結局、公共施設の維持管理にお金がかかるようになることが、君津市の財政を圧迫して、他の分野にお金が使えなくなる。そこが問題だと考えています。以前に作られた公共施設等総合管理計画の中で、将来かかるであろうお金の推定はされていると思いますが、推定は非常にざっくりとしたものだったと思います。今、見直しを進められているところですので、まだ厳密には出ていないと思いますが、今の段階で、君津市においては、将来の公共施設やインフラの整備の負担にあたって、どれぐらいお金が必要となると見込んでいるのか、見込まれているのかのところで、推定がされているのであれば教えていただきたいです。

高橋企画政策部次長：公共施設総合管理計画につきましては策定から年次が経っているということと、委員がおっしゃるようになりかなり大まかな推計でして、実際の事業費については、具体的に事業の計画を策定していく中で明らかになっていくと思っております。現時点で、学校再編の推進や個別施設計画を作ることにより、新たに複合化をしたり、統合したりして、更新費用の負担を当初に出したのものよりも、さらに軽減を図っていくような形になっております。当初よりは精査をして、額は少し絞られてきていますが、現時点でいかほどというようなことについては申し上げる事はできません。さらなる費用の削減について、より精査をしていきたいというふうに考えているところがございます。また、工事費用等についても、民間活力、PPPですとかPFIを活用いたしまして、効率的な財政運用等に努めていきたいというふうに考えているところがございます。

草薙財政部次長：公共施設につきましては、個別施設計画策定時におきまして、令和28年度までの、今後26年間の平均で、約25.5億円の更新費用が必要であると考えているところがございます。この金額というのは、かなり大きな金額で、このまま市がこの金額を進めていくことは難しいと考えておりますので、今後、集約化、複合化を図るとともに、財源確保にも努めていかなければと考えているところがございます。

大塚副会長：25.5億ということですが、現在、投入できているお金はどれく

らいですか。普通建設事業費でいいです。

草薙財政部次長：令和2年度の決算になりますが、普通建設事業費、あと災害復旧費も含めた投資的経費ですが、64億3,000万円ぐらいかかっています。

大塚副会長：その金額を見ると25億円は少なく見えますが、ただ実際には、今後あと30年ぐらいはこれが続くということですね。先ほどの話だと何年までの見込みで25.5億円でしょうか。

草薙財政部次長：個別施設計画策定時から、令和28年度までの26年間の平均で25.5億円という試算を出しているところでございますが、これを続けていくのは、君津市としては厳しい状況であると考えております。

大塚副会長：今の点で非常に財政的に厳しいという部分があるので、そこはしっかり考えていただく必要があると思います。特に今お話を伺い、令和2年度に64億円というのは、台風の問題などの部分があった金額であって、かなり臨時的な金額であるので、それは正直にいうと参考にはならないのかなと思います。その点に関して意見として申し上げておくと、やはり関係してくるのは、ご説明のあった41ページの公共工事のコスト適正化だと思います。先ほどの説明では、いわゆる入札方法の見直しということでしたが、資料の現状と課題で書いてあるように、安易なコストカットが工事品質の低下を招くということもあり、単純に安いところに頼むというわけにはいきません。だから総合評価落札方式などの導入をしていると思いますが、その前の段階、設計の段階で、考えていかなければならないと思います。つまり、仕様がまずあってから入札をするわけなので、仕様の段階で、お金のかかるような仕様を作ってしまうと、どうしてもお金がかかってしまいます。そのため、先ほどのファシリティマネジメントの観点を、今あるものの管理ではなく、これからやっていくものについても考える必要があります、まず設計の段階で、しっかり考えていく必要があると思います。

君津市はかなりたくさん橋の架け替えが必要になってくると思います。新たな橋をどうかけるかというのは、かなり大きな問題になってきますし、その設計の段階で、しっかりと負担のことを考えて

設計をしないと、結局、いかに入札方法を改善したところで、お金がかかることは変わらないわけですから、そういう意味で、もう少しさかのぼった形でのコストの適正化を考えていただいた方がいいのではないかと考えています。これは、意見として申し上げておきます。

それから、先に言えばよかったのですが、公共施設の再配置計画のところの目標が床面積ですが、ここが心配な点であり、床面積ばかり取り上げられると、単に市の施設を他に譲渡するとか、移管するという方向だけになってしまう危険性があります。典型的には、例えば集会所みたいなものを自治会に譲渡する。これで市の施設は減るので床面積が減ります。ただ先ほど言ったように財政という観点からいうと、結局自治会に譲渡としても自治会には財源がありませんから、市が維持管理の補助をしていくことになるので、表面上、床面積が減っても、財政的な負担は減らないわけです。そういうやり方に陥らないようにしていただく必要がある。そういう点で、目標として床面積のみを上げているというのは少し心配な点で、この進行管理に関して、最終的には財政負担の軽減だということで進めていただく必要があるだろうと、これも意見として申し上げておきたいと思います。

あともう1点、これは全体の話ということでお願いをしておきたいのは、前回の書面開催で行われた資料の評価に関してコメントを出させていただいて、その回答もいただきましたが、その点についてやや不満に思っている点があります。私が出したコメントで、検討したということで進捗したとされているものが多い。検討して何が出たのかをはっきりさせて欲しいという質問を出させていただいたのですが、それに対する回答は、方向性が明確になったので進捗したとしましたというものでした。ただ、どういう方向性が明確になったのかが書かれていないものが非常に多くありました。この考え方は、今後、次のこの評価をするにあたっては、改めていただく必要があります、検討して、方向性が明らかになったその検討の結果、方向性が示されていない限り、検討して方向性が出たということだけで進捗したとみなすのはやめていただきたいです。極端な話、机の上でちょっと考えれば進捗したことになってしまいます。ですから、最終的にはこの実施計画の評価が年度末に行われると思いますが、その際に、各部署から上がってきた時に、検討しました、従って進捗しましたという回答だけで良しとするのはやめていただきたい。

少なくとも検討してこれが明確になったので進捗しました。或いは、こういう方向性が決まったので進捗しました。という回答である必要があって、そういう回答を出してもらうという方向で、これも早めに言うておかないとそういうふうに動きませんので、今年はそのような方向で評価しますというところを、各部署に徹底させていただければと思っていますので、これはお願いとして申し上げます。

岡部会長：ただいまのお願いということですが、執行部の方で見解あればお願いしたいと思います。

荒井総務部長：大塚委員のおっしゃるとおりですね、各部署、検討はしていると思いますが、実際方向性をしっかり示しているかどうかについては、こちらとしてはまだ、正確に確認していないようなところもございます。

ちょっと話がずれますけれど、今、普通の事務事業にプラスしてコロナ関連があったり、災害があったり、業務が増えている段階で、職員が目目の前の業務をこなすのに精一杯な状況になっています。ただ、持続的な行財政運営をしていかなければならないので、様々な方法を考えて経営改革を進めていきたいと思っておりますので、大塚委員のご意見も十分考慮して、やっていきたいと思っております。

大塚副会長：最後に1点だけ、市職員の方々が頑張っているのはその通りであり、それを否定するつもりはありません。ただ、頑張ってもできないことはあるのが当然あると思うので、できなかったことをしっかり洗い出して欲しいです。今までのやり方だと、多少できていなくても検討しましたから進捗しましたで済んでしまう場合があります。できなかったことを責めるつもりはありません。一生懸命やってもできないことは当然ある。でも、できていないことはできてないとして明確にしないと次に何をやるべきか、はっきりしません。決して進捗していなくても怒るわけではないし、指摘するわけではないのですが、できていないことはできてないこととして明確にするという方針で、最終的な評価をしていただかないといけないと思っておりますので、お願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

小関委員：3点あります。まず、25ページのRPA・AIの導入の件ですが、これは弊社もいろいろやっておりますが、こういうことは専門家の

方がいないとなかなか進まない。課題にも、スキル習得が課題であると書かれていますが、弊社でしたら、システム関係の人間が部門で一部門あったり、グループ企業にNSソリューションズという会社があったりして、詳しい人間がレクチャーしてくれて導入していく、こういうふうにしていますが、市役所の場合はこのDX推進課がそれを担うということですか。そうした場合、新規採用とか、これは長い時間かかることだと思うので、新規採用の条件とかで何か工夫されていることがあるのかなと気になったのが1つ目です。

2つ目は、27ページ、ワークライフバランスの推進という件について、非常に重要だと思っていて、弊社も2年前に製鉄所の大きくくり化という組織再編をして、ちょうどコロナになって、効率化を図りましょうということでやらざるを得ない状態に進んできたという2年間でした。十分にできているかどうかありますけど、弊社が打ち出したのは、基本的に残業ゼロで業務ができるように業務設計を見直そうということをやりました。過去にはもう戻らないということやってきたというこの2年間でした。そういう設定が必要なんじゃないかなと思います。18時半でシャットダウンする日も数日決めていると、先ほど委員からも、毎日やることも考えたらということもありましたけど、弊社は基本的にも残業ゼロ。それでどんな業務をやる必要があって、できないものは何かと出して、それを切っていくなり効率化するというのを考えたということも参考にしたいと思いました。

それと、39ページ、漁業資料館のあり方の見直しについてですけど、こちらは、私は日本製鉄という会社に属してまして、弊社が進出するにあたり非常に縁深い施設だと思っております。今回書かれておりますが、地域住民との意見交換が、状況が状況だったものでなかなかできなかったということですけど、今後進めていくにあたって、私のお願いとしても、地域住民の方と丁寧にお話いただいて、十分意見を吸い上げていただきたいと思っております。これはお願いです。以上3点でした。

村越総務部次長：RPA・AIの関係ですけど、こちらを進めていくに当たりまして私ども4月に組織されました。やはり成功している自治体というのは、職員がRPAを積極的に進めているところで、これを進めたらどうかということを業務委託で考えると、1業務について数百万というお金ですから、これも内製で進めていくしかないですね。

今現在、DX推進課には、組めるものが大体3名ぐらい、専門の教育を受けてきた者、あとはシステムエンジニアとしてやっていた者、あと、内部で、私も電子計算課というところで10年ほど、市のプログラムを見ておりましたので、この辺はできるだろうということやっております。

また、社会人デジタル枠ということで、この4月に3名ほど採用した職員のうち1名、DX推進課に配属されました。そのような形で採用ですとか、人事異動の件でなるべく内製で進めていく。それでどうにもならなくなった時には、今協定を結んでいる会社ですとか、専門的なアドバイスをいただける方が何名かいらっしゃいますので、外部人材をうまく活用させていただいて進めていきたいと考えています。

嶋野人事課長：私の方からワークライフバランスの件で、確かに最終的な目標は、やはり残業ゼロ。こちらは最終的な目標だと思います。ただそれには行政としてやらなければならない仕事がありますので、その精査が必要と考えております。パソコンの一斉シャットダウンですが、現在は週の何日という形で日にちを限定しておりますけれど、毎日シャットダウンというのは、そこは目標にしたいと考えております。ただ、一気に、例えば6時半とかそういう時間でやってしまうと、業務にも各部署で差異がありますので、ハレーションが起こるといけませんので、段階的にやっていきたいと考えております。

ですので、来年の1月に、まずは深夜業務の時間帯が夜の10時で変わるというところを意識付けしていただきたいというところもありまして、まずは夜の10時に一斉シャットダウンというのを、試行的に1月にやってみたいと思っております。そして、職員からのアンケートを受けて、その効果を見極めて、来年度、導入できるようであれば、導入して、時間についても、最初は10時のスタートかもしれませんけれど少しずつ早くして、シャットダウンの時間を早くする。それとともに、業務の精査。何時まで仕事にかかるかというようなその業務の内容についても職員一人一人が考える時間をとっていきたいと考えております。

高橋企画政策部次長：それでは漁業資料館の見直しということでご意見をいただきました。ありがとうございます。当該施設に限らず施設の見直しですとか、或いは市民に密着した事業の見直しをする際には、地域の対象とな

る住民への丁寧な説明というのを心がけていきたいと思っています。

淡路委員：今のご質問の中に、RPAの導入で専門家が必要ではないかというご意見で、職員でやっておられるということですが、私どももDXの推進ということを掲げていて、それを自前主義と言ってやっています。それはなぜかという一部専門的な技術は中途採用の方を採用して補完しますが、結局、銀行がもともとやらなくてはいけない業務がよく分かってないと、何をどうやって、何をどこに導入しているのかというのが、最終的にはしっくりこないというのがありまして、少し時間はかかるかもしれないですけど、外注しないで、自前主義ということでやっています。

それで、自治体で結構見られるのは、とにかく業者を選定して委託してやってもらって、その選定のときは関わるけれど、委託したから、その分委託費を払っているのだから、市役所の職員の人件費を使ってはいけないみたいな考え方で、とにかくやってもらうというのも聞いたことがありますけど、そう言うとなかなか、定着させんし職員のノウハウとして全く残らない。何か起こったときに危機管理ができないというところもあり、自前でやっていたらという方針は、とてもいいと思います。私たちも歯を食いしばってやっているんで、大変賛同しました。

小関委員：私が質問した専門家が必要ではないかと言ったのは、弊社は専門家が内部にいますが、市役所はどうなのかということをお聞きしたのであって、熱意があって技術がある人が引っ張らないとできないことだというのは分かっているんで、外部に頼むより自分たちでやるという、これは私も賛同して、大丈夫ですかという趣旨でお聞きしました。

村越総務部次長：私どもやはり業務を進めるにあたってですね、DX推進課のデジタル部門は、庁内コンサルタントだと思っております。経営改革を実施するのも、業務改革、改善をするには、やはりおっしゃったとおり内部の事務が分かっていると、ただ委託しても、本当に既製品を持ってくるだけですので、その辺を丁寧にやっていかなければいけないなと思います。

そしてもう1つは、RPAの専門家という話がありましたが、ある程度職員で作れるようなものでないと、あまり難しいし、分からない

いブラックボックスのシステムを持ってきても結局それは使われなくなったり、高止まりして終わってしまいますので、その辺は、RPAの中でも、割合、他の自治体が使って、使いやすいと言われてるものを導入しておりますので、そこら辺を考えていきたいと思ひます。このRPAというのは、はっきり言うと、過渡期の技術で、この先10年も20年も使っていくものではないというふうに私は考えております。今の業務改善が進んで例えばオンライン申請について進んでいけば、将来的にはそれはなくなっていくものだと思ひておりますので、なるべく自前でやっていきたいと考えております。

岡部会長：たくさんの質問、意見をいただきました。それではこれで質疑については終了したいと思いますけど、よろしいですか。

それからまだ気がついた点等々あれば、個別でも結構ですので、それぞれの執行部の皆さん方に思ひを伝えていただきたいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上で、懇談会についての議長の任を解かさせていただきますが、暮れもあと10日足らずで新しい年を迎えるわけですが、まず健康が大事ですので、委員の皆様方、それから執行部の皆さんは十分健康に注意していただきながら、この君津市含めて、新しい年が輝かしい年になりますように、お祈りをしまして、この会の議長を降ろさせていただきますと思ひます。どうもご協力ありがとうございました。

事務局：委員の皆様におかれましては、様々なお意見ありがとうございました。以上をもちまして、令和3年度第2回君津市経営改革推進懇談会を閉会します。

お忘れ物等ないよう、お気をつけてお帰りください。ありがとうございました。

15：06 議事終了